

## 平成 24 年度第 1 回標準部会本委員会（標準化会議）議事要旨

1. 日 時 平成 24 年 9 月 21 日 10:00～12:00
2. 場 所 機械振興会館 2 階 201-2 協会 A 会議室
3. 出席者氏名 計 11 名出席

（部会長）森山 雅之（コマツ）

（委員）内藤 智男（経済産業省、オブザーバ）、釜石 英雄（厚生労働省）、  
岩本 祐一（TC 127 委員長、コマツ）、山口 達也（TC 195 委員長、鹿島道路）、  
落合不二男（TC 214 委員長、アイチコーポレーション）、  
砂村 和弘（部会副幹事、日立建機）、飯盛 洋（施工技術総合研究所）、  
山名 良（協会事務長）

（事務局）小倉 公彦、西脇 徹郎（協会）

### 4. 議題及び審議内容

4.0 開会：事務局より配付資料を説明の後、森山部会長挨拶、前回議事録確認ののち部会長の司会により議事を進行した。

#### 4.1 平成 24 年度上期活動報告：

1) 国内標準委員会：事務局から国内標準委員会の上期活動状況及び今後の予定が報告され、以前から ISO に基づく JIS 原案作成を実施してきたが、一方では、既発行・改正 ISO 規格の JIS 化に追いつけていない状況であり、他方、経済産業省日本工業標準調査会（JISC）の JIS 化予算・人員面には（最近の政府の財政状況のもとで）制約が厳しくなる一方であり、その状況のもとで建設機械関連だけ他の産業分野と比較して突出して JIS 化を進めるのは官の指摘としては不具合とされており、解決が容易でない状況であるが、当面は、どうしても JIS でなければ代替できない規格に絞って JIS 化とし、他の ISO に関しては、和訳の必要性の高いものを製造業主体で翻訳する方向で検討中である。なお、団体規格 JCMAS に関しては、提案あり次第、検討・制定を図る方向である。上期活動としては下記となる。

- 過年度原案作成した JIS 案について、一般財団法人日本規格協会での原案の調整、JISC 産業機械技術専門委員会の審議に対応した。
- JCMAS G 008（災害時建設機械用遠隔操縦装置使用周波数調査票）を、特定小電力以外の方式にも対応するように一部訂正した。
- JCMAS P 040（建設機械用グリース）の英訳版を発行した。
- JIS A 8403-1（油圧ショベルー第 1 部：用語及び仕様項目）及び JIS A 8310-1（操縦装置及び表示用識別記号ー第 1 部：共通識別記号）の追補 JIS 原案作成に関して検討中である。

2) ISO/TC 127 土工機械委員会：岩本委員長より ISO/TC 127 土工機械委員会の活動状況及び今後の予定が報告され、主として次の点がある。

- 開催地に向かうには危険情報発出地経由となる次回 ISO/TC 127 総会は、JISC 代表の会議出席は不可とされているため、日本担当の分科委員会 TC 127/SC 3 会議運営を親専門委員会 TC 127 国際議長（米国）に依頼し、プレゼンス低下懸念の対策として、担当案件増加として ISO 16001（危険探知及び視覚補助装置）及び ISO 15817（遠隔操縦の安全要求事項）の各追補の新業務項目提案を実施することとし、また、日本担当ではないが ISO 20474（安全性）改正への書面での意見提出を検討することとした。
- 国際作業グループ TC 127/SC 3/WG 4（ISO 15818 つり上げ及び固縛箇所）は、国際作業グループの国際会議を開催して各国意見の調整図り、ISO 15818 の改訂案文を作成した。
- 日本担当の ISO 6747 ドーザ、ISO 7132 ダンプ（ダンプトラック及び不整地運搬車）、ISO 7135 油圧ショベル、ISO 8811 締固め機械計 4 機種 of 各用語及び仕様項目の規格の改正乃至追補に関して改訂案文作成した。
- 従来からハイブリッド関連（安全性・燃費測定など）を日本担当で取り組めないかとの指摘があるが、いずれも米国担当で案文を付しての再度の新業務項目提案待ちの状況で、動きが

取れない状態である。

- 3) **ISO/TC 214 昇降式作業台委員会**：落合委員長より ISO/TC 214 昇降式作業台委員会の活動状況及び今後の予定が報告された。今年度上期活動、運転員の教育などの案件を電子的に審議・投票などである。
- 4) **ISO/TC 195 建設用機械及び装置委員会（国際標準開発事業報告含む）**：山口委員長より ISO/TC 195 建設用機械及び装置委員会委員会の活動状況及び今後の予定が報告され、主として次の論点がある。
- コンクリート機械の安全性に関する ISO 作成に関して、欧州各国が EN 整合化規格作成を優先のため ISO 化に協力せず、コンクリートポンプ・コンクリートバッチングプラントなどの案件がいったん差し戻しの状況であり、他方、トラックミキサに関しては CEN との協業の方向で ISO 化を進める状況である。
  - 従来、日本担当の SC 1（コンクリート機械）以外は、いずれも TC 直属の、分類・用語などのテーマ毎の（有期の）作業グループ及び道路工事用機械、基礎工事用機械などの機種ごとの（常設に近い）作業グループで検討してきたが、以前の幹事国・議長国のポーランドが退任して、中国とドイツのツイニング体制に移行するのを契機に組織見直しの方向であり、日本が SC 1 議長国・幹事国の地位を保持できるかの点に関して懸念が生じており、来年 5 月の次回総会（シカゴ又はミルウォーキー）での論議となる。
  - 従来日本が TC 195/WG 8（自走破砕機）のコンビナー（コマツ田丸氏）を務めてきたが、事情により同氏の後任を検討すべき状況となっており、他方、製造業各社は第 4 次排ガス規制対応で余裕がなく、油圧ショベルの派生機種である自走破砕機に先立ってもとになるショベルの開発を優先せざるを得ないなどの事情があり、後任の人選が難しい状況である。
  - 韓国の建設機械工業会から、標準化に関する MoU（覚書 Memorandum of Understandings）締結との申し入れがあり、先方提案の中には相互に委員会参加を認めるなどの条項もあるが、使用言語などの問題もあって現実的かとの問題があり、儀礼的対応要ではあるが、むしろ情報交換、ISO 規格作成への支援など一般的な協力の内容とすべきではないかとされ、その方向で検討とされた。また、署名者は誰とすべきかの点に関して、会長名でとされた。
- 5) **標準部会平成 24 年度上期事業報告（案）**：標準部会報告について事務局案が説明された。これに対して、内藤委員から、次の指摘があり、見直しを検討することとした。
- TC 195 活動に関する問題点に関して、協会活動の問題として記述すべきではないか。
  - JIS 化に関してどういう方向性とするのかを記述すべきでないか。
  - 韓国の建設機械工業会からの MoU（覚書）締結の申し入れに関しても、（協会活動の問題として）記述すべきではないか。
- なお、CEN と JISC との MoU の事例があるとの指摘もあった。

以上



